

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	591,000
有形固定資産		リース債	678
機械設備	297,757	退職給付引当金	242,251
空中線設備	5,895	ポイントサービス引当金	3,792
末端設備	11,318	未使用テレホンカード引当金	8,000
市内線路設備	1,051,300	環境対策引当金	9,074
市外線路設備	1,693	資産除去債務	228
土木施設	517,724	その他の固定負債	4,071
海底線設備	3,131		
建築物	312,924	固定負債合計	859,097
機械及び装置	10,918		
車両及び船舶	1,036	流動負債	
工具、器具及び備品	294	1年以内に期限到来の	
土地	34,425	関係会社長期借入金	110,707
リース資産	173,092	短期借入金	71,635
建設仮勘定	151	リース債	105,259
	31,294	未払	191
		未払費用	199,133
有形固定資産合計	2,452,960	未払法人税等	13,572
		前受り	8,731
無形固定資産		前受り	2,184
施設利用権	17,554	災害損失引当金	143,945
ソフトウェア	44,373	環境対策引当金	15
借入資産	2,414	資産除去債務	4,096
その他の無形固定資産	3	その他の流動負債	2,361
	98		133
		流動負債合計	3,307
無形固定資産合計	64,444		
		負債合計	665,277
電気通信事業固定資産合計	2,517,404		
		純資産の部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	4,243	資本金	312,000
関係会社株式	40,001		
出資	610	資本剰余金	
長期前払費用	3,971	資本準備金	1,170,054
前払年金費用	3,439		
繰延税金資産	128,900	資本剰余金合計	1,170,054
その他の投資及びその他の資産	6,438		
貸倒引当金	△ 681	利益剰余金	
投資その他の資産合計	186,924	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	96,911
固定資産合計	2,704,329		
		利益剰余金合計	96,911
流動資産		株主資本合計	1,578,965
現金及び預金	18,251		
売掛金	199,820	評価・換算差額等	
未収入金	79,402	その他有価証券評価差額金	388
有価証券	6		
貯蔵品	29,950	評価・換算差額等合計	388
前払費用	4,592		
繰延税金資産	6,688		
前払税金	4,944		
預け金	48,000		
その他の流動資産	8,082		
貸倒引当金	△ 339		
流動資産合計	399,398	純資産合計	1,579,353
		負債・純資産合計	3,103,728
資産合計	3,103,728		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電気通信事業営業損益		
営業収益		1,325,585
営業費用	296,688	
運用施設共用試験減価償却資産除却費用	9,648	
通理研究償還	339,119	
通理研究償還	57,449	
通理研究償還	71,346	
通理研究償還	38,947	
通理研究償還	284,405	
通理研究償還	53,012	
通理研究償還	26,035	
通理研究償還	65,831	
電気通信事業営業利益		1,242,485
附帯事業営業損益		83,099
営業収益		153,430
営業費用		141,343
附帯事業営業利益		12,086
営業利益		95,186
営業外収益		
受取利息	0	
受取証券利息	11	
受取配当金	615	
受取損害賠償金	1,458	
受取雑収入	871	
営業外費用		
支払利息	7,114	
支払株式評価損	1,539	
支払雑損失	1,335	
経常利益		88,154
特別損失		
災害特別損失	6,915	6,915
税引前当期純利益		81,239
法人税、住民税及び事業税	33,631	
法人税等調整額	△ 12,162	21,469
当期純利益		59,770

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

##### ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

##### イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備 7～21年

市内線路設備 13～36年

土木設備 50年

建物 4～56年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

#### (3) ポイントサービス引当金

「CLUB N T T-We s t」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した電気通信設備および建物等の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,842,660百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,362百万円
短期金銭債務	171,269百万円
長期金銭債務	559百万円
3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額  
施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 63百万円 (累計額 52,685百万円)
4. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、譲渡損益調整資産等であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額13,304百万円を控除しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	50,000	関係会社 長期借入金	591,000
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	110,707
				利息の支払(注)	7,087	未払費用	1,022

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

### 2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社N T T フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	43,634 (注2)	預り金	46,947
				利息の支払(注1)	3	未払費用	—
子会社	株式会社N T T ビジネスソリューションズ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	32,346 (注2)	預り金	30,052
				利息の支払(注1)	2	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

### 3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	N T Tファイナンス 株式会社	—	業務委託	N T Tグループ会社 間取引の資金決済	579,609	未収入金	1,948
				債権の譲渡(注1)	763,142	未収入金	92,843
				資金の預け入れ (注2)	48,000	預け金	48,000
				利息の受取 (注2)	0	その他の流動 資産	0
				CMSによる資金の 借入(注3)	87,506 (注4)	短期借入金	105,259
				利息の支払(注3)	2	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	253,101円57銭
1株当たり当期純利益	9,578円53銭